

日本共産党



土屋 知紀

学校統廃合につながる
小中一貫校はやめること

問 現在の6・3制は子どもの身体と心の発達に合わせたものであるが、一貫校では小学6年生は最高学年を自覚する機会を奪われる懸念がある。また、

一貫校で学ぶ子どもは普通の学校に比べ満足感や自信が低く、イライラや疲れやすいという調査結果が新聞報道された。学校統廃合につながる小中一貫教育は拙速に進めないことを求める。

答 小中一貫教育の教育効果については、昨年12月の中央教育審議会の答申によると、特に、中一ギャップの緩和に関連する成果や学年、学校の枠を越えた継続的な指導が必要な項目、教職員の意識改革に関わる事項に大きな成果が見られるとの総括がされている。

介護保険「新総合事業」と
介護保険料負担軽減策について

問 ①新総合事業のうち住民ボランティアで行う「住民主体の支援B」は市内40カ所で行う目標だが、善意や自発性に基づく行為を介護保険事業として位置付けることに無理がある。全ての要支援者には、ボランティアではなく介護の専門家による支援を継続すべきである。②平成27年度からの介護保険料の基準年額を6万6千円から7

万400円と、約6・7%もの引き上げを提案している。国に対し、保険料軽減の実施を求める。また、市独自の負担軽減策の拡充を強く求める。

答 ①これまでの介護事業所による従来のサービスに加えて、NPOやボランティア等の多様な主体によるサービス提供を可能とするもので、本年4月から実施する。②低所得者の保険料について、国の標準割合より低い保険料率の適用や、きめ細かな所得段階を設定するなど配慮を行っている。

市民連合



池上 文夫

介護保険について

問 改正される介護保険事業の内容は。また、介護保険料改定の考え方と、低所得者への保険料対策は。

答 要支援者を対象に全国一律の基準で提供してきた介護予防給

付のうち、訪問介護と通所介護のサービスが、市の独自判断で実施できる地域支援事業へ移行する。掃除、洗濯や、ごみ出しなどの生活援助サービスをこれまでの介護事業所に加え、NPOやボランティア等が提供できることとなり本市では本年4月から提供していく。

保険料額は、利用者数や介護給付費を適切に見込む中で算定した低所得者の保険料は、負担能力に応じたきめ細かな所得段階を設定するなど配慮を行っている。

市民球場の改修計画は

問 「スポーツ振興のあり方」をテーマに、市議会議員の研修会を2月に行った。

講師の話はこれまで私たち会場が、本市のスポーツ振興策やスポーツ施設の整備などについて、本会議などで提起してきた考え方と全く同じ内容であった。あらためて、老朽化している市民球場の改修計画を示せ。

答 平成26年度はスコアボード表示基盤の改修工事を行っている。



竹ヶ端運動公園野球場
(福山市民球場)

今後も日常的な各種点検や適切な維持補修を行い、長寿命化対策を講じる。また、市民の皆さまが利用しやすいよう、計画的な整備に努める。

※中央教育審議会：文部科学省に設置されている審議会の一つで、文部科学大臣の諮問に応じて、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に関する重要事項や、スポーツの振興に関する重要事項等を調査審議し、文部科学大臣や関係行政機関の長に意見を述べることを役割とする。